

保育士による就学期を見据えた 保育内容に対する意識に関する研究

— 保育士の経験年数による意識の相違について —

田中 浩二・馬場 康宏・片桐 恵子

I はじめに

2008年に保育所保育指針（以下、保育指針）が改定され、第四章（保育の計画及び評価）の三（指導計画の作成上、特に留意すべき事項）のエにおいて、小学校との連携についての事項が示され、そこでは、次のように記されている。「(ア)子どもの生活や発達連続性を踏まえ、保育の内容の工夫を図るとともに、就学に向けて、保育所子どもと小学校の児童との交流、職員同士の交流、情報共有や相互理解など小学校との積極的な連携を図るよう配慮すること。」とある¹⁾。さらに、「(イ)子どもに関する情報共有に関して、保育所に入所している子どもの就学に際し、市町村の支援の下に、子どもの育ちを支えるための資料が保育所から小学校へ送付されるようにすること。」とされている。(ア)については保育所と小学校の連携を図ること、(イ)についてはいわゆる保育所児童保育要録（以下、保育要録）の送付に関する内容であり、2008年の改定によって新たに加えられた事項で、これらの事項に基づいて、全国の保育所では保育要録を作成し、小学校へ送付することを含めて、保育所と小学校とのより積極的な連携を図っていく様々な取組みが展開されている。2018年の改定においても、小学校との連携は引き継がれ、第二章（保育の内容）の四（保育の実施に関して留意すべき事項）の二（小学校との連携）において、「ア 保育所においては、保育所保育が小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し、幼児期にふさわしい生活を通じて、創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培うようにすること。」とあり、保育所で行われる保育が小学校での生活を見据えることの必要性が示されている²⁾。

さて、就学期という子どもの生活の場が保育所から小学校へと移行する時期において、子どもの育ちの連続性を確保あるいは保障していこうとした場合、いくつかの視点あるいは実践が考えられる。原子は、就学前における質の高い保育と教育の充実と、小学校への円滑な移行、という2つの視点を取り上げ、そのために保育所や幼稚園の職員同士の交流や保育所と幼稚園の一元化、保育所と幼稚園と小学校の三者間の連携・交流、そして子どもたちが小学校を楽しく感じる機会の提供などが必要であると提案している³⁾。また、腰山は幼稚園や保育所に置ける幼児教育と小学校低学年段階の児童の教育を、幼年期教育という範疇で捉えなおすことによって発達の近似性や連続性に自然な形で即応でき、そのことにより幼稚園と保育所、小学校の連携意識の共通化と相互協力も密接になると言及している⁴⁾。このように接続期の連続性を重視した取組みとして、保育所や小学校の双方が互いの状態に歩み寄りながら、徐々に子どもの生活の場を移行しようとする接続カリキュラムやアプローチカリキュラム、スタートカリキュラムといった実践も数多く行われおり、保小連携の主要な手段の一つとなっている^{5) 6)}。さらに、保育所や幼稚園などで行われる保育内容そのものについて、小学校を意識しながら行なっていく研究も見られる⁷⁾。

保小連携では上述した例のような、スタートカリキュラムやアプローチカリキュラム、ま

た保育所と小学校での交流や協働の機会などが効果的な連携を展開してくための手段として扱われることが多い一方で、就学期前後に児童と関わる保育士や小学校教職員の連携や児童の実態に対する意識・認識が議論されることは少ない。筆者らは、これまで小学校教職員と保育士の意識の違いに関する検討を行い、連携を図るためには保育士と小学校教職員の間で意識や認識の共通理解を涵養していくことが重要であるとともに、保育所内での保育内容が将来の小学校就学を見据えられており、それが保育者間で共有されていることの必要性を提示してきた^{8) 9) 10) 11)}。

そこで、本研究では、保育所で行われている保育内容について、保育者間で意識が共有されているかの検討を行うことを目的とした。

II 方法

i 調査目的

本調査は、「就学期の児童の姿に関する調査」として、保育所職員（以下、保育士）と小学校教職員（以下、小学校教職員）のそれぞれが、就学期における児童の姿について、どのように認識・意識しているかを明らかにすることを目的として実施した。

ii 調査対象および調査方法

調査対象は、S市（地方中核市）の公立保育所に所属する保育士すべてとした。

調査方法については、保育士、小学校教職員ともに、質問紙を配布し、自記式により記入してもらった。

なお、調査は平成26年3月に実施した。

iii 調査項目

調査項目は、基本情報として回答者の年齢や経験年数を質問した。さらに、児童の姿に関する項目として、保育指針の5領域に基づいて、食事や排泄、着脱、清潔、安全、自然環境、人間関係など11群に細分化し、さらに各群で7項目から10項目、計99項目の質問を設定した。具体的には、食事の群では、「1. こぼさずに食べる」、「2. よく噛んで食べる」、「3. 箸を正しく持つ」などである。

さらに、観点A、観点B、観点Cの回答における3つの観点を設定し、1つの項目に対してそれぞれの観点から回答してもらった。3つの観点については、観点Aは「小学校就学初期に身に付けさせたいと考える項目群内での順位」、観点Bは「小学校就学を見据えて保育しているか（4値）」、観点Cでは「現在の年長児童はできているか（4値）」とした（図1）。

本研究では、基本情報に加え、保育士の子どもに対する保育内容の意識として、児童の姿に関する99項目に対する観点B（小学校就学を意識して保育しているか）に焦点を当てて分析を行った。

〈保育士〉

観点A: 小学校就学初期に身に付けさせたい項目の順位

観点B: 小学校就学を見据えて保育しているか

観点C: 現在の年長児童はできているか (年長担当保育士・主任保育士等のみ)

〈調査票の例〉

II 児童の姿について

番号	《 i 食事》	A.小学校就学 まで身めつけ させたい順位 (10項目)	B.小学校就学を見据えて意識して保育していますか				C.現在(2月頃)の年長児童はできていますか			
			意識 していない	あまり意識 していない	まあまあ 意識している	意識 している	できてない	あまり できていない	まあまあ できている	できている
1	こぼさずに食べる	/10	①	②	③	④	①	②	③	④
2	よく噛んで食べる	/10	①	②	③	④	①	②	③	④
3	箸を正しく持つ	/10	①	②	③	④	①	②	③	④
4	食器を持って食べる	/10	①	②	③	④	①	②	③	④
5	姿勢良く食べる	/10	①	②	③	④	①	②	③	④
6	食べ物が口に入っている時はしゃべらない	/10	①	②	③	④	①	②	③	④
7	主食、副食をバランス良く食べる	/10	①	②	③	④	①	②	③	④
8	苦手な食べ物でも食べる	/10	①	②	③	④	①	②	③	④
9	時間内に食事を終える	/10	①	②	③	④	①	②	③	④
10	食べ物に興味や関心を持つ	/10	①	②	③	④	①	②	③	④

図1 調査票の観点および調査票の例

iv 分析方法

回答が得られた880件のうち、基本情報に欠損値のあった3件を除く877件を分析対象とした。さらに、経験年数による違いを分析するにあたり、分析対象となる877件を経験年数によって4つの群に分類した。分類した対象者群の特性を確認するために、勤務時間、年長児担当経験、指導計画の立案、保育所児童保育要録記入経験の比較をした。年齢については、平均値および標準偏差を算出した。勤務時間および年長児担当経験、指導計画の立案、保育所児童保育要録記入経験の比較では χ^2 検定を用いた。

保育士の経験年数による保育内容の意識の比較を行うにあたり、まず対象者全体を母集団として、保育内容99項目での探索的因子分析を行なった。因子抽出の方法は最尤法、回転は観測変数間の相関が想定されるためプロマックス回転を用いた。生成されたスクリープロットの傾きおよび固有値から5因子を抽出した。さらに、各因子に属する項目が5項目以上になった因子は、因子負荷量が高かった上位5項目を確認的因子分析の項目として採用した。その結果、5因子22項目の因子構造を抽出した。併せて、因子の内的信頼性を確認するために、Cronbach α 係数を算出した。

探索的因子分析の結果に基づいて、構造方程式モデルを作成した。その際、作成されたモデルとデータの当てはまりの良さを示す適合度として、CFI (Comparative Fit Index)、NFI (Normed Form Index)、RMSEA (Root Mean Square Error of Approximation)、AIC (Akaike's Information Criterion) を求めた。

CFI および NFI は、0.00から1.00の間で示され、1.00に近いほど良いモデルとされる。RMSEA は、0.05以下であれば当てはまりの良いモデル、0.1以上であれば当てはまりの悪いモデルと判断される。AIC は、値が小さいほど良いモデルであると判断される。

探索的因子分析で得られた結果に基づく初期モデルの適合度は、CFI=.937、NFI=.926、RMSEA=.080、AIC=1454.010となり、データと当てはまりの良いモデルであることが確認された。

次に、経験年数の違いによる意識の違いを確認するために確認的因子分析を行なった。確認的因子分析では、多母集団同時分析と多母集団平均構造分析を行なった。

探索的因子分析後のモデルが確立されたため、多母集団同時分析を行う前提となる配置不変モデルの成立の確認を行なった。配置不変モデルは、複数の母集団でひとつのモデルが共有できるかを確認するために行われるものであり、経験年数による4群間での配置不変モデルを確認した。

配置不変モデルの成立を確認した後、潜在変数間の共分散を比較するために、潜在変数から観測変数に向かう係数を、群間で同じにする等値制約を課した測定不変モデルを作成し、多母集団同時分析を行なった。なお、群間の共分散の比較はT検定を用いた。

多母集団同時分析の後、群間の因子平均を比較するために、多母集団平均構造分析を行なった。多母集団平均構造分析を行うにあたって、多母集団平均構造分析の必須条件となる観測変数の切片に等値制約を課すとともに、全体の群を加え、全体の因子平均を0に固定し、全体を含む5群の共分散ならびに潜在変数から観測変数間の係数、誤差変数の分散に等値制約を課した測定不変モデルを生成し、経験年数の群間での因子平均の比較を行なった。

統計分析には、SPSS24.0JおよびAmos25.0を使用した。

Ⅲ 結果

i 対象者の特性

保育士の特性となる、年齢の平均は39.03歳（SD±12.43）、経験年数の平均は12.30年（SD±10.54）だった。経験年数を10年ごとに区分した群の特性を表1に示した。

経験年数を10年ごとに区分した際、それぞれ経験年数1年から9年目までの群が403件、10から19年目までの群が241件、20から29年目までの群が134件、30年以上の群が99件となった。

経験年数の区分による、勤務時間および年長児担当経験、指導計画立案、保育要録記入経験の特性を表2に示した。いずれの基本属性で有意な差が確認された。勤務時間については、経験年数30年目以上の群で概ね8時間勤務が有意に高い傾向を示した。年長児担当経験および指導計画立案、保育要録記入経験では経験年数が多い群で経験が多い傾向を示した。

表1 経験年数の群間特性

				<i>n</i> =877
	群	度数 (%)	群内平均	群内標準偏差
経験年数	1年～9年	403(46.0)	4.50	±2.65
	10年～19年	241(27.5)	13.60	±2.82
	20年～29年	134(15.3)	23.52	±3.00
	30年以上	99(11.3)	34.54	±3.82

表2 経験年数による対象者の基本属性の比較

基本属性	項目	経験年数				P value ^{注2}
		1年～9年	10年～19年	20年～29年	30年以上	
勤務時間	概ね8時間	298(73.9)	162(67.2)	104(77.6)	88(88.9)	.00*
	6時間～8時間以内	67(16.6)	55(22.8)	18(13.4)	9(9.1)	
	4時間～6時間以内	14(3.5)	15(6.2)	2(1.5)	1(1.0)	
	4時間以内	15(3.7)	7(2.9)	7(5.2)	0(0.0)	
	その他	9(1.1)	2(0.8)	3(2.2)	1(1.0)	
担当経験	なし	300(75.2)	96(39.8)	29(21.6)	6(6.1)	.00*
	あり(通算1-2年)	86(21.3)	83(34.4)	32(23.9)	9(9.1)	
	あり(通算3-4年)	9(2.2)	45(18.7)	33(24.6)	17(17.2)	
指導 計画立案	あり(通算5年以上)	5(1.2)	17(7.1)	40(29.9)	67(67.7)	.00*
	行わない	169(42.0)	99(41.1)	49(36.6)	58(60.4)	
	ときどき行う	59(14.7)	35(14.5)	11(8.2)	7(7.3)	
保育要録 記入経験	日常業務として行う	174(43.3)	107(44.4)	74(55.2)	31(32.2)	.00*
	なし	304(75.4)	152(64.1)	75(56.0)	58(58.6)	
	あり	99(24.6)	85(35.9)	59(44.0)	41(41.4)	

注1 数字は度数、カッコ内は各群のパーセント

2 $P^* < 0.05$, χ^2 test

ii 探索的因子分析

経験年数による保育内容に対する意識の違いを確認する確認的因子分析を行うにあたり、99項目の保育内容に対する探索的因子分析を行なった。1因子の項目が5項目を超えた際には因子負荷量が高い上位5項目を抽出した(表3)。その結果、5因子22項目が抽出された。5因子抽出後の負荷量平方和の分散の累計は68.425%だった。

表3 保育内容に対する意識の探索的因子分析結果

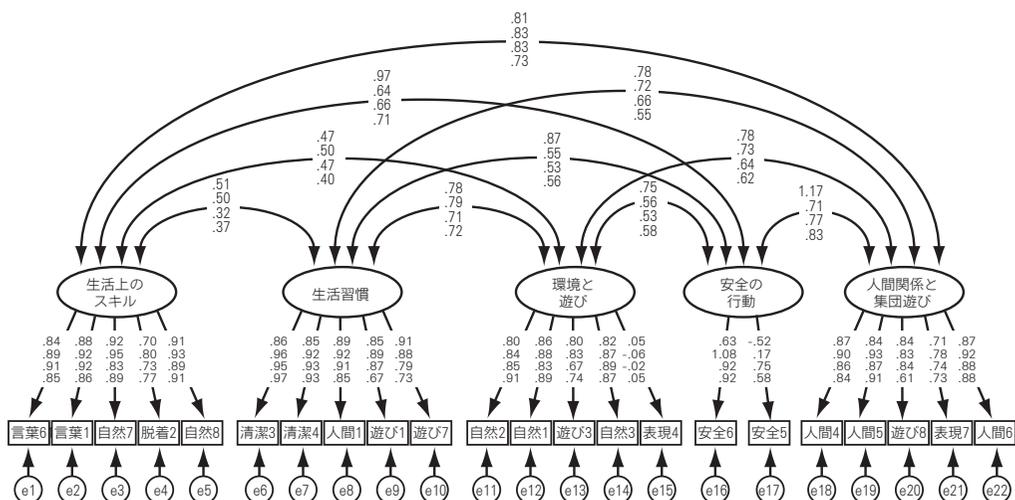
因子名	項目	第一因子	第二因子	第三因子	第四因子	第五因子
生活上の スキル	言葉6 (自分の名前をひらがなで書く)	1.048				
	言葉1 (ひらがなを読む)	0.994				
	自然7 (時間が分かる)	0.906				
	着脱2 (立ったまま靴の脱ぎ履きをする)	0.904				
	自然8 (月や日にち、曜日が分かる)	0.894				
生活習慣	清潔3 (食事の前や排泄の後に手を洗う)		1.075			
	清潔4 (手を洗った後に、手を拭く)		1.033			
	人間関係1 (日常の挨拶や「ありがとう」「ごめんなさい」が言える)		1.018			
	遊び・運動1 (戸外で楽しく遊ぶ)		0.895			
	遊び・運動7 (使った道具や遊具を片付ける)		0.891			
環境と遊び	自然2 (小動物を観察して、形や動き、鳴き声などを知る)			0.567		
	自然1 (身近な動植物に関心を持つ)			0.565		
	遊び・運動3 (自然物を取り入れて遊ぶ)			0.470		
	表現4 (いろいろな楽器に興味を持ち、音を出すことを楽しむ)			0.429		
	遊び・運動4 (自分で作ったもので遊ぶ)			0.382		
安全の行動	安全6 (知らない人に付いて行かない)				0.780	
	安全5 (子どもだけで遠くに行かない)				0.757	
人間関係と 集団遊び	人間関係4 (相手の気持ちに気付き、許すことができる)					0.427
	遊び・運動8 (集団での遊びを楽しむ)					0.418
	人間関係6 (人の気持ちに共感する)					0.403
	遊び・運動9 (集団での遊びに参加する)					0.389
	表現8 (イメージを広げ、友だちとごっこ遊びなどを楽しむ)					0.380
回転後の負荷量平方和の分散の%		56.905	7.083	1.456	1.519	1.462

第一因子には、「言葉6：自分の名前をひらがなで書く」や「言葉1：ひらがなを読む」、「自然7：時間が分かる」といった、生活をする上での知識や技術に関する項目が多かったため「生活上のスキル」と命名した。第二因子では、「清潔3：食事の前や排泄の後に手を洗う」や「清潔4：手を洗った後に、手を拭く」、「人間関係：日常の挨拶や「ありがとう」「ごめんなさい」が言える」など日常生活での習慣に関する項目が抽出されたことから「生活習慣」と命名した。第三因子では、「自然2：小動物を観察して、形や動き、鳴き声などをしる」や「自然1：身近な動植物に関心を持つ」「遊び・運動3：自然物を取り入れて遊ぶ」など自然に関わる環境や環境を取り入れた遊びや運動などを行う項目が挙がったため「環境と遊び」と命名した。第四因子は、「安全6：知らない人に付いていかない」や「安全5：子どもだけで遠くに行かない」といった安全に過ごすための2項目が抽出されたことから「安全の行動」と命名した。第五因子では、「人間関係4：相手の気持ちに気付き、許すことができる」や「遊び・運動8：集団での遊びを楽しむ」、「人間関係6：人の気持ちに共感する」といった集団遊びや集団遊びを行う際の人間関係が抽出されたため「人間関係と集団遊び」と命名した。なお、それぞれの因子内における Cronbach α 係数は、いずれの因子でも0.8を超えていることから内的信頼性が確認された。

iii 確認的因子分析

1) 多母集団同時分析の結果

保育士の経験年数による保育内容への意識の比較を行う確認的因子分析を実施するにあたり、因子分析の結果をもとに、保育内容5因子22項目の初期モデルを作成した。さらに、配置不変モデルの成立を確認するために、経験年数4群による多母集団同時分析を実施した。経験年数4群での配置不変モデルの適合度指標は、CFI=.923、NFI=.884、RMSEA=.044、AIC=2751.898となり、経験年数で区分しない集団を母集団としたモデルの適合度指標と比較しても高い適合度が保たれたので、配置不変モデルの成立が確認された。配置不変モデル



1 段目：経験年数 1～9 年目、2 段目：経験年数10～19年目、3 段目：経験年数20～29年目、4 段目：経験年数30年目以上

図2 確認的因子分析の結果および経験年数の違いによる係数および共分散

および各群の係数および共分散の結果を図2に示した。なお、経験年数の区分による潜在変数から観測変数に向かうすべての係数に対する確率は.001未満となり、潜在変数に対して有意に影響していることが確認された。

さらに、配置不変モデルの潜在変数から観測変数のパス係数に等値制約を課した測定不変モデル (CFI=.920, NFI=.879, RMSEA=.043, AIC=2749.590) における、各群の潜在変数間の共分散の比較を表4に示した。経験年数1から9年目と、10年から19年目および20年から29年目では有意な違いは確認されず、30年目以上の群との意識の比較で10項目中6つの共分散で有意な差が確認された。経験年数10から19年目では、20から29年目の群との比較で「生活上のスキル—生活習慣」や「環境と遊び—安全の行動」など4つの共分散で違いが確認された。また、30年目以上の群とではすべての共分散で有意な差が確認され、経験年数10から9年目と30年目以上での意識の違いが大きく現れた。

表4 測定不変モデルにおける経験年数ごとの共分散および比較

	経験年数			
	1年～9年	10年～19年	20年～29年	30年以上
生活上のスキル—生活習慣	0.348***	0.408***	0.219***	0.172***
生活上のスキル—環境と遊び	0.340**	0.413***	0.302***	0.199***
生活上のスキル—安全の行動	0.631***	0.756***	0.521***	0.409***
生活上のスキル—人間関係と集団遊び	0.623***	0.747***	0.548***	0.344***
生活習慣—環境と遊び	0.379***	0.473***	0.336***	0.291***
生活習慣—安全の行動	0.383***	0.466***	0.313***	0.259***
生活習慣—人間関係と集団遊び	0.408***	0.465***	0.324***	0.214***
環境と遊び—安全の行動	0.362***	0.483***	0.302***	0.287***
環境と遊び—人間関係と集団遊び	0.406***	0.478***	0.312***	0.256***
安全の行動—人間関係と集団遊び	0.590***	0.664***	0.456***	0.386***

注 P* $<$.05, P*** $<$.001

2) 多母集団平均構造分析の結果

多母集団同時分析において、配置不変モデルが成立したため、経験年数による各潜在変数の因子平均の比較を行った。つまり、本研究の趣旨となる、保育内容に対する経験年数での小学校就学を見据えた意識の程度の違いを確認するために、多母集団平均構造分析を行なった。多母集団平均構造分析を行うにあたり、潜在変数と観測変換のパス係数および共分散に等値制約を課す測定不変モデルの検討を行なった。その結果、すべての観測変数ならびにすべての共分散、すべての誤差変数の分散に等値制約を課した測定不変モデルの成立が確認された (CFI=.922, NFI=.889, RMSEA=.035, AIC=4210.719)。

全体群の因子平均を 0 にした場合の経験年数ごとの因子平均および比較を表 5 に示した。群間で有意な差が確認された潜在変数は、経験年数 1 から 9 年目では、経験年数 20 年から 29 年目の群と 30 年目以上の群で「生活上のスキル」と「環境と遊び」、「安全の行動」「人間関係と集団遊び」の 4 因子間で有意な差が確認された。また、経験年数 10 から 19 年目の群と 20 から 29 年目の群でも「生活上のスキル」と「環境と遊び」「安全の行動」「人間関係と集団遊び」の 4 因子で有意な差が確認された。そして、差が確認されたすべての項目で、経験年数が上がるほど因子平均が高かったことから、経験年数によって就学期をより意識している傾向にあることが示唆された。

表 5 測定不変モデルにおける経験年数ごとの因子平均および比較

	経験年数			
	1年～9年	10年～19年	20年～29年	30年以上
生活上のスキル	-0.160	-0.032	0.165	0.506
生活習慣	-0.008	-0.049	0.053	0.082
環境と遊び	-0.081	-0.013	0.096	0.230
安全の行動	-0.129	-0.009	0.213	0.260
人間関係と集団遊び	-0.085	-0.046	0.113	0.304

注 1 全体の因子平均を 0 とした場合の値

2 *P<0.5

IV 考察

i 対象者の特性について

877件の分析対象のうち、約半数に相当する403件 (46.0%) が経験年数 1 から 9 年目に分

布したが、保育士の平均就業年数が約5年程度をされている¹²⁾ことを踏まえると妥当な分布であると考えられた。また、年長担当経験、指導計画の立案、保育要録でも経験年数によって有意な差が確認されているが、これらは経験年数が上がるほど、さまざまな保育場面や業務を経験することから当然の結果と言える。ここで重要なことは、本分析で経験年数によって意識の程度が異なったことを考えると、年長を担当することや指導計画を作成すること、保育要録を記入することなどが子どもの捉え方、保育への向かい方を養うことに影響を及ぼす可能性があると考えられた点である。

ii 探索的因子分析について

探索的因子分析の結果、「生活上のスキル」因子、「生活習慣」因子、「環境と遊び」因子、「安全の行動」因子、「人間関係と集団遊び」因子の5因子が得られた。「生活上のスキル」因子は、確認的因子分析の対象項目となった「自分の名前をひらがなで書く」や「時間が分かる」などの他には、「和式便器・洋式便器の両方が使える」や「箸を正しく持つ」など、年齢に応じて、また小学校以降での生活に必要な行為・行動が含まれている因子と捉えることができた。「生活習慣」因子は、「食事の前や排泄の後に手を洗う」や「日常の挨拶や「ありがとう」「ごめんさない」が言える」、「使った道具や遊具を片付ける」の他、「人の話を聞く」や「呼びかけに対して返事をする」といった、スキルよりもむしろ習慣と意味づけできる因子となった。保育の中では、これら生活上の習慣やスキルを獲得していくことが求められるが、具体的な峻別はなされていないのが現状であるため、より明確な区別をする必要があると考えられた。

「環境と遊び」因子は、「小動物を観察して、形や動き、鳴き声などを知る」や「身近な動植物に関心を持つ」、「自然物を取り入れて遊ぶ」といった、いわゆる自然環境や物的環境を媒介あるいは活用しての遊びの因子と捉えられた。これは、まさに幼児教育や保育における子どもの遊びを通した学びに直結するものであり、この因子の係る項目に対して保育者がどのように意識できるかが、子どもの育ちに大きく影響してくると思われた。

「安全の行動」因子は、「知らない人に付いていかない」と「子どもだけで遠くに行かない」の2つの項目だけで構成される因子となった。子どもの安全については、ルールを守ることや、道具を正しく使う、危ないことを知るといった行為・行動があるが、本因子では、さらに安全に過ごすための行動と捉えられたため、「安全の行動」とした。

5つ目の「人間関係と集団遊び」では、同じ「遊び」でも先の「環境と遊び」とは異なり、集団遊びそのものや集団遊びを成立させるための基礎となる人間関係を含んだ遊びと捉えられた。

本研究で得られた5つの因子は、保育指針で示される5領域とは異なる分類として抽出されたが、子どもの発達や遊びの特性を反映した結果であると考えられた。

iii 確認的因子分析について

確認的因子分析による潜在変数間の共分散ならびに因子平均の比較から、経験年数によって保育内容に対する意識のあり方が異なると示唆された。

保育内容や子どもの生活内容は一つ一つが独立しているものではなく、それぞれが多面的に関わり合っていると想定される。これは、すべての経験年数群でのすべての因子における

共分散が有意であったことから推察された。多母集団同時分析による測定不変モデルの潜在変数間の共分散は、因子間の相関と捉えることができるため、経験年数の異なる保育者が保育内容に関する5つの因子をどの程度関連させながら保育を行っているかを示す指標と解釈できる。本分析結果では、経験年数が増えるほど、共分散が小さい値を示していることから、経験年数が多い保育者ほど、それぞれの保育内容を独立して見ている傾向にあることを意味する結果となった。特に、経験年数1から9年目群および10年目から19年目群と30年目群との間で、多くの共分散で有意な差が確認されたことから、経験年数20年目あたりが意識の変化が起きる境界と推察された。

経験年数による意識の変容時期については、多母集団平均構造分析でも同様の結果が得られた。多母集団平均構造分析は、因子の大きさを検討することが可能になるが、1から9年目群および10から19年目群と20年目から29年目群と30年目群で多くの因子平均に有意な差が確認された。一方、1から9年目と10から19年目の間で有意な差は確認されず、経験年数20から29年目と30年目の間で因子平均に有意な差が確認された因子は「生活上のスキル」のみであった。これらのことから、多母集団同時分析と同様に、因子平均に違いが確認される境界は経験年数20年目あたりと推測された。

さらに、因子の大きさは経験年数が増えるほど因子平均が高くなる傾向が示されており、経験年数が増えるほど、それぞれの保育内容に対して小学校就学を見据えている傾向が強いと考えられた。加えて、「生活習慣」では、いずれの経験年数群でも因子平均に有意な差が確認されなかったことから、生活習慣に関する保育内容については、経験年数の影響を受けづらい傾向があることも示唆された。

これらの意識の傾向の背景については、本研究では詳細な分析は行っていないが、先の対象者の特性の結果を踏まえると、単に経験年数の積み重ねだけではなく、年長児を担当することや指導計画や保育要録を作成することなども子どもや保育内容の捉え方の意識を養うために効果があると推察された。

iv 研究の限界と今後の課題

本研究の限界として、第一には調査対象が1つの市であるため必ずしも全国の実態を反映しているとは言えない可能性を有する。保育は生活に基盤を置く営みであり、保育所で行われる保育内容が地域特性の影響を受けることは容易に推測される。したがって、本結果を大都市部や人口の少ない地域に当てはめて検討する際には注意を要する。しかし、本調査が実施されたS市は中核市であり、調査もほぼ全数調査として実施されたため、多くの市町村にとっても適応できる情報であると考えられる。

限界の第二としては、探索的因子分析を行うにあたり、本調査で扱った99項目の保育内容すべてで因子分析を行なっている点である。その結果、最終的に確認的因子分析で扱っている項目は、本来の項目数の約5分の1にあたる22項目となった点である。構造方程式モデルを作成する利点の一つは、構造の単純化と視覚化である。複雑な構造方程式モデルを構築することも可能ではあるが、本研究では、あくまでも保育者の経験年数による意識の差異を検討することが目的であったため、できる限り構造が単純になるモデル構築を目指した。今後、より詳細な意識の違いを検討していくためには、調査項目や保育の特性等を勘案したモデルによる分析が必要である。ただし、因子内データの内的信頼性はCronbach α で確認するとともに、

構築されたモデルについても複数の適合度指標を用いて適合度が高いことが担保されている。

V おわりに

本研究では、保育所に所在する子どもを小学校に送り出すにあたり、保育所内で行われている保育内容がどの程度小学校を見据えて行われているのか、また、その意識が経験年数によって異なるかを目的に分析を実施した。その結果、以下のことが明らかになった。

第一に、保育内容が小学校就学を見据えられているかについては、経験年数によってその程度が異なることが明らかとなった。その傾向は、経験年数が増えるほど、より小学校を見据えた保育がなされていた。さらに、経験年数が20年目を境にその傾向が異なっていることが示唆された。

第二に、経験年数が増えるほど、それぞれの保育内容を独立して捉える傾向があることが明らかとなった。保育内容は、その性質上それぞれが互いに関連しあっており、明確にその内容を区別することは困難であるが、経験年数が多いと、目的となる保育の内容をしっかりと見つめている傾向があると考えられた。

なお、本稿はS市保育連盟で実施された「就学期の児童の姿に関する調査」によって得られたデータを用い、更に詳細な分析として実施したものである。調査データを提供していただいたS市保育連盟および調査に協力していただいたS市に所在する保育所職員ならびに小学校教職員の皆様に感謝申し上げます。

参考文献

- 1) 厚生労働省, 保育所保育指針, 2008
- 2) 厚生労働省, 保育所保育指針, 2018
- 3) 原子純, 子どもの豊かな育ちと就学前教育 — 小学校教育との連続性を視点として —, 共栄学園短期大学研究紀要, 27, p.145-165, 2011
- 4) 腰山豊, 幼・小の接続連携に関する一考察 — 教育の内容及び方法から —, 聖園学園短期大学研究紀要, 38, p.11-24, 2008
- 5) 山田秀江, 幼児小接続カリキュラムについての一考察 — 5歳児後半期に育てたい力と保育内容 —, 四條畷学園短期大学紀要, 46 p.29-35, 2013
- 6) 秋田喜代美 第一日野グループ編著, 保幼小連携 — 育ちあうコミュニティづくりの挑戦, p.58-81, 2013
- 7) 藤田公和 中野真知子, 幼稚園・保育園における水遊び・水泳指導の実態と小学校体育「水泳」との系統性・連携について, 桜花学園大学保育学部研究紀要, 15, p.127-135, 2017
- 8) 田中浩二 大塚良一 福山多江子, 保育所保育児童要録に関する小学校教職員の意識について — 保育所児童保育要録に関する小学校へのアンケート調査から, 東京成徳短期大学紀要, 47, p.27-35, 2014
- 9) 田中浩二 馬場康宏, 保育士と小学校教職員による就学期の児童の姿に関する認識 — 児童の基本的な生活習慣について —, 東京成徳短期大学紀要, 50, p.41-52, 2017
- 10) 田中浩二 馬場康宏, 効果的な保小連携を促進するための方法に関する検討 — 「安全」に関する保育士と小学校教職員の認識について —, 東京成徳短期大学紀要, 51, p.37-48, 2017
- 11) 馬場康宏 田中浩二, 効果的な保小連携を促進するための課題の検討 — 「人間関係」に関する保育士と小学校教職員の認識について, 東京成徳短期大学紀要, 51, p.61-72, 2017
- 12) 東京都福祉保健局, 東京都保育士実態調査, 平成26年3月,
<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2014/04/DATA/60o4s201.pdf> (2019, 1月)